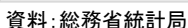


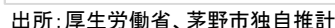
1 人口減少・少子高齢化 (1)人口等の推移

○全国的に、今後生産年齢人口の減少と老年人口割合の増加が顕著である。
○茅野市においても、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計方法・仮定条件をベースに推計すると、平成52年には約4万7千人にまで減少し、昭和60年とほぼ同水準。ただし、人口ピラミッドの形は大きく異なる。年少人口、生産年齢人口の減少及び老年人口割合の増加が続く見通し。
○人口動態の推移をみると、社会増減は近年拮抗しているが、自然増減は、出生が死亡を下回る傾向が強まっている。
○合計特殊出生率の推移をみると、H17以降上向きに転じているが、国の目標水準である1.8や人口維持水準2.08を下回っている。

■日本全体の人口推計



■茅野市の人口推計(社人研推計ベース)



- ・人口減少や人口構成、世帯数等の変化への対応
- ・生産年齢人口の低下に伴う地域や産業の担い手が減少し、地域活力が低下

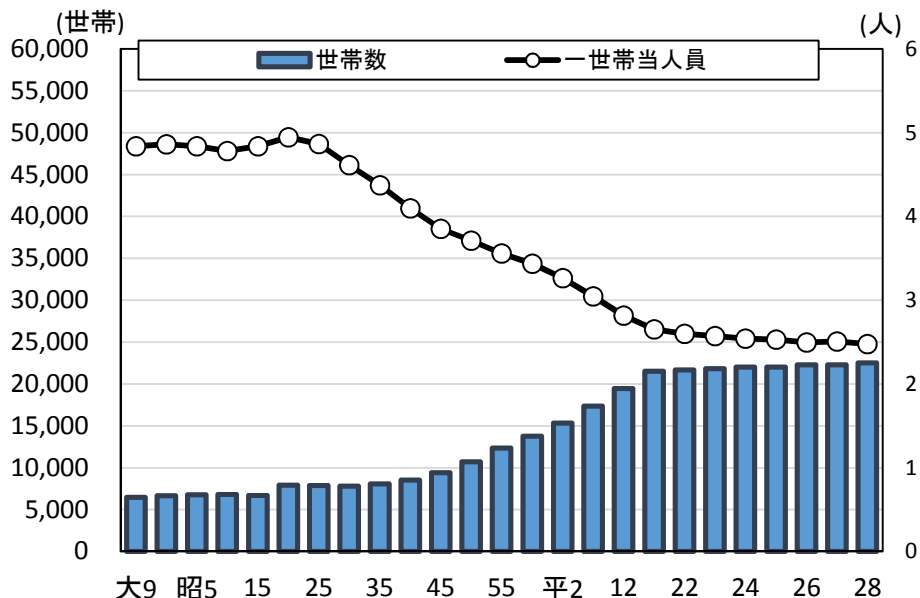
・生産年齢人口減少を緩和するための、産業振興やターゲットを絞った移住・定住・シティプロモーションの促進といった施策の推進【政策横断P①】
・女性や高齢者も含め、より多くの人が多様な能力を発揮し、活躍できる地域づくりを目指すための、長期的な住みづくり【基本指針①～④】

1 人口減少・少子高齢化 (2)世帯数の推移

現状

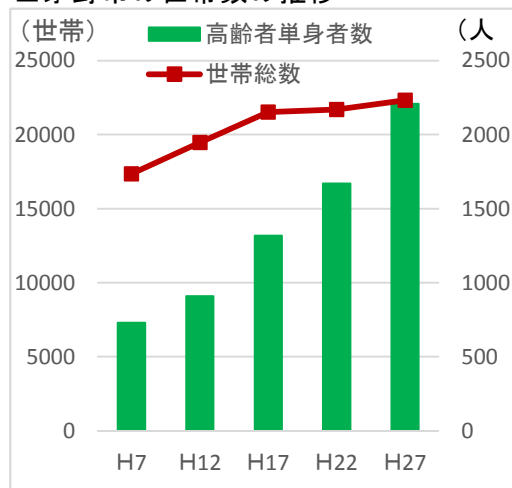
- 昭和20年代半ばから一世帯当人員が減少しており、近年は約2.5人で推移している。
- 高齢者(65歳以上)単身者数の伸びが大きい。

■茅野市の世帯数及び一世帯当人員の推移



資料: 国勢調査、毎月人口異動調査

■茅野市の世帯数の推移



出所: 茅野市HP

課題

- ・核家族化の進展による、育児、介護の孤立化
- ・高齢独居者数の増加による生活孤立化

対応の方向(案)

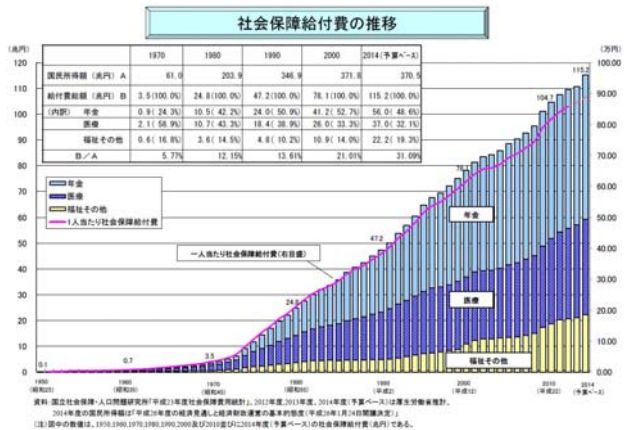
- ・子育ての孤立化を防ぐためのサポート体制の仕組みづくり【基本指針①、子育て・教育】
- ・介護も含めた高齢者単独世帯(単身者)の生活の孤立化を防ぐためのサポート体制の仕組みづくり【基本指針①、保健・医療・福祉】

1 人口減少・少子高齢化 (3) 社会保障関係費及び市税等の推移

現状

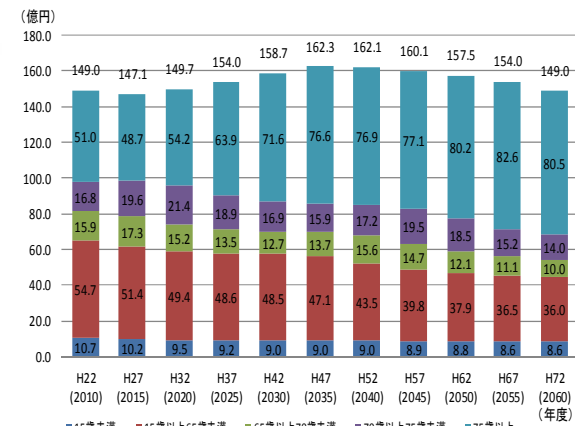
○老年人口の増加に伴い、年金、医療、福祉等社会保障給付費の増加している。今後も、団塊の世代が75歳を迎えるため、医療費の伸びが見込まれる。
○市税について平成24年度以降85億円を下回る状況であり、中長期的には生産年齢人口の減少や固定資産需要の低下等により、減少傾向が見込まれる。

■ 社会保障給付費等の推移



出所: 厚生労働省「社会保障制度改革の全体像」

■ 医療費の推移予測



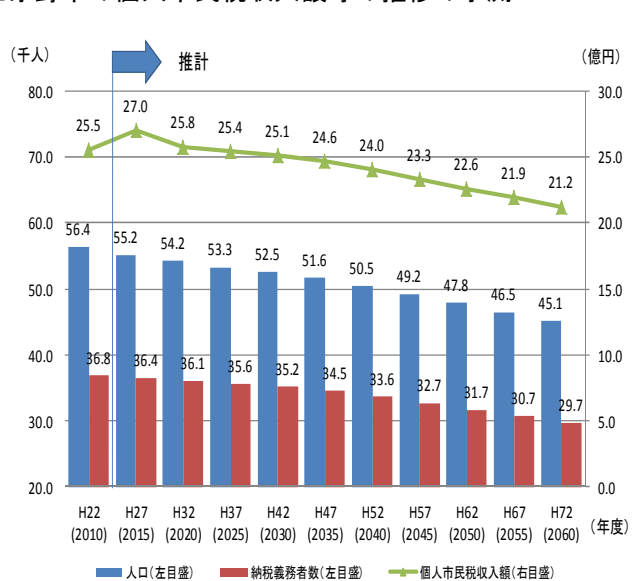
出所: 茅野市地域創生総合戦略

■ 茅野市の市税等の推移



資料: 企画戦略課作成

■ 茅野市の個人市民税収入額等の推移の予測



(資料) 茅野市「市税概要」

(注) H27(2015)年度の個人市民税収入額は実績見込値、H32(2020)年度以降は推計値

出所: 茅野市地域創生総合戦略

課題

- ・団塊世代の高齢化に伴う社会保障のための支出が増加
- ・社会保障費等の増加に伴う市財政の硬直化

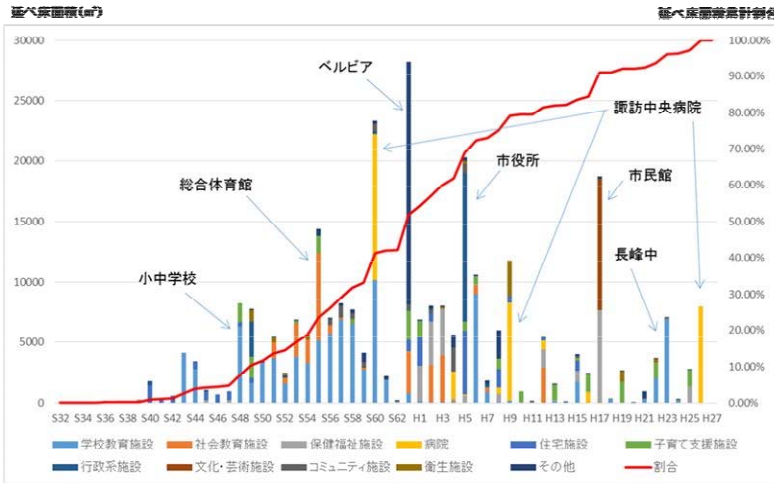
対応の方向(案)

- ・効率的、効果的、計画的な行政サービスの提供【行政経営】
- ・市民と行政の役割分担の見直し【基本指針④、行政経営】
- ・財政規律の堅持【行政経営】
- ・収納率の向上や産業振興などによる税財源の確保【産業経済、行政経営】

1 人口減少・少子高齢化 (4) 公共施設・インフラ施設

現状	○全国的にも高度経済成長期に整備したインフラ等が老朽化し、国はインフラ等の長寿命化対応を推進しており、茅野市においても、今後公共施設等の急速な老朽化や、人口減少や人口構成の変化による利用需要の変化が見込まれる。 ○市の面積が広いことから、同規模自治体との比較では、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率や利用圏平均人口密度(医療、福祉、商業)、公共交通沿線地域の人口密度などの生活利便性の指標数値が低い
----	--

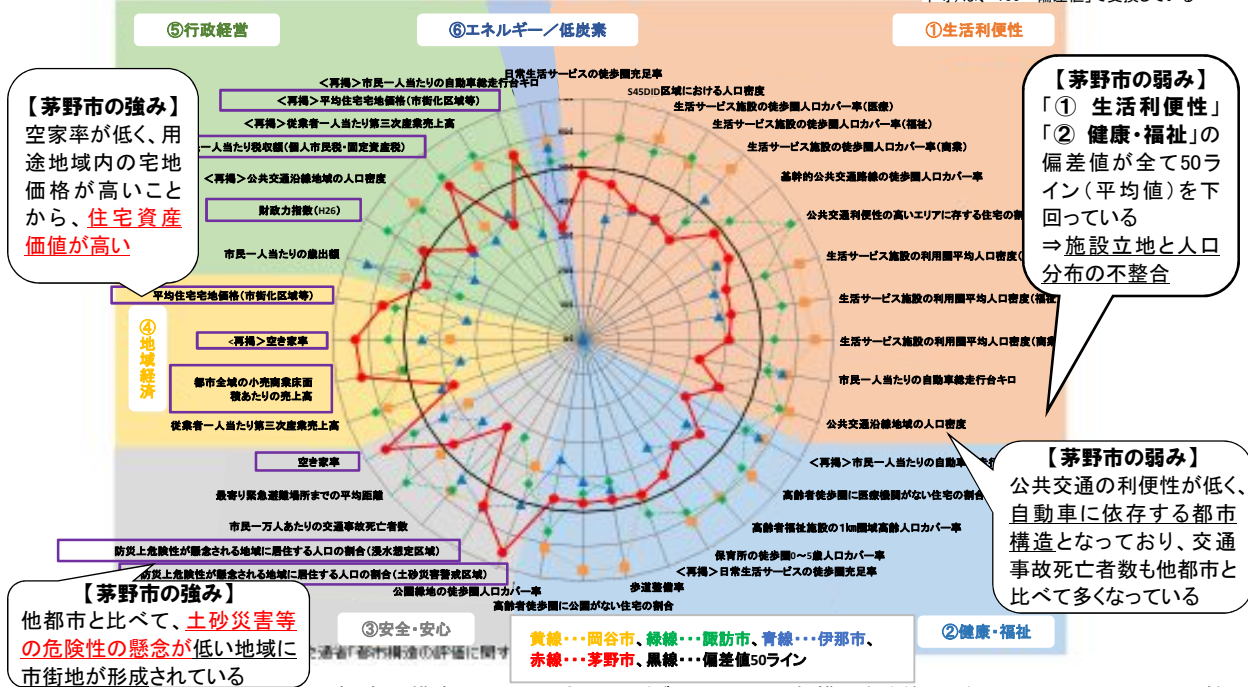
■茅野市における公共施設延べ床面積の推移



出所:茅野市公共施設等総合管理計画

■都市構造の比較

<茅野市と同規模都市との比較による都市構造評価(都市の「コンパクトさ」の評価)> ※偏差値が低い方が評価が高い項目(空家率等)は、「100-偏差値」で変換している



資料:国の評価基準(国土交通省 都市構造の評価に関するハンドブック)による同規模の自治体(諏訪市、岡谷市、伊那市)と比較

課題	・市民生活の基盤であるインフラの管理と老朽インフラ増加の懸念 ・公共施設等における現状と人口年齢構成の変化による利用需要とのミスマッチの解消 ・空き家、空き店舗、遊休農地等の増加も含めた土地利用等の変化
----	---

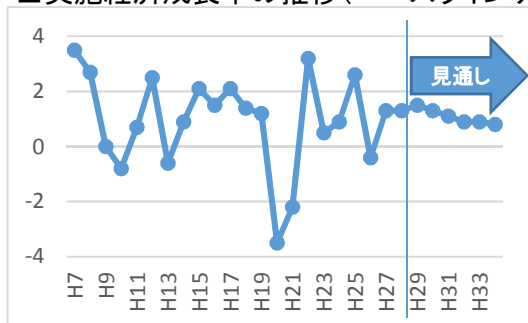
対応の方向(案)	・利用需要に合わせた公共施設の配置【行政経営】 ・長寿命化や民間活力の導入等によるライフサイクルコストの低減【行政経営】 ・福祉や交通なども含め、人口規模・年齢構成にあった持続可能な都市を目指した都市機能や居住地域の設定など、計画的な土地利用【都市基盤】
----------	---

2 変化する社会・経済への対応 (1) 経済・産業の動向

現状

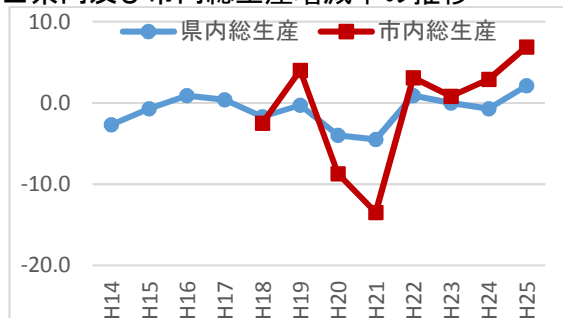
○今後の国全体の実質経済成長率は低く推移することが見込まれている。県内総生産も低く推移をしており、経済の停滞がうかがえる。
○茅野市における各産業においては、平成20年リーマンショック以降徐々に持ち直してきているものの、リーマンショック以前の水準までは回復していない。

■実施経済成長率の推移(ベースラインケース)



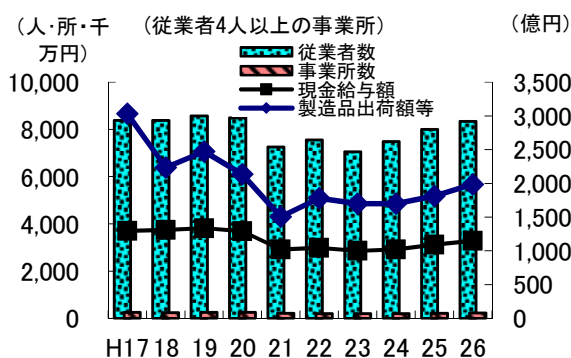
資料: H29.1.25経済財政諮問会議提出「中長期の経済財政に関する試算」

■県内及び市内総生産増減率の推移



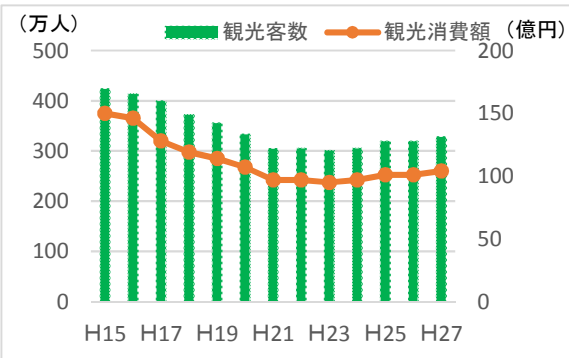
資料: 長野県の県民経済計算、企画戦略課資料

■茅野市の工業規模の推移



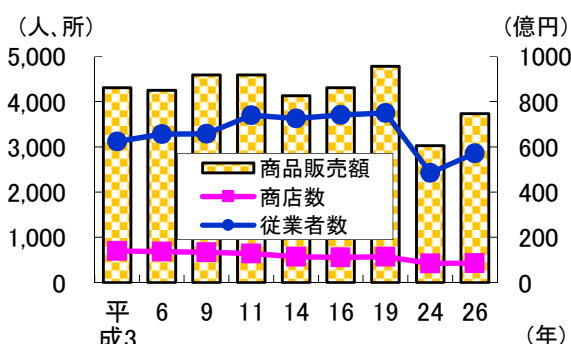
資料: 工業統計

■茅野市の観光客数と消費額の推移



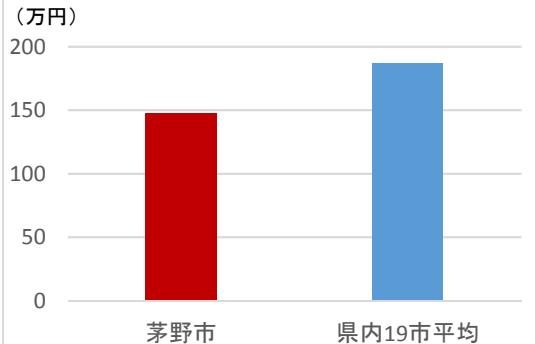
資料: 観光地利用者統計

■茅野市の商業規模の推移



資料: 商業統計調査

■耕地面積1haあたりの農業産出額(H26)



資料: 農林水産省農業産出額(推計)、農林水産省市町村別耕地面積

課題

- ・生産年齢人口の減少に伴う労働力の低下と企業等の収益力の低下
- ・**企業経営者や農業経営者など産業の担い手の高齢化**

対応の方向(案)

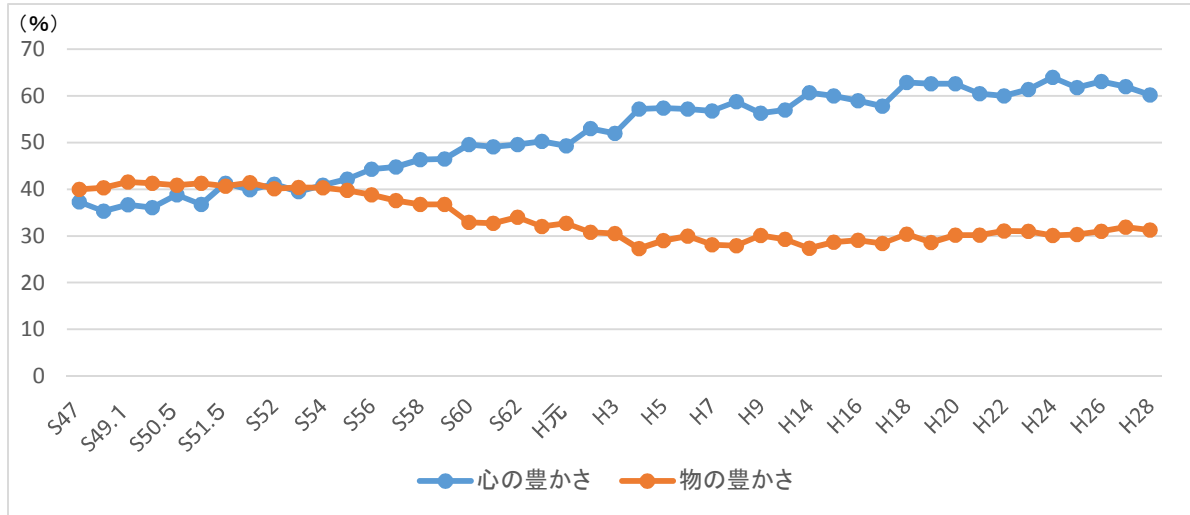
- ・**企業誘致など**市外からの利益獲得や労働生産性の向上などによる地域経済循環の拡大【産業経済】
- ・新たな雇用の創出に向けた、市内の各産業が必要とする人材の確保【産業経済】
- ・観光や**縄文**などの**地域資源**を活かした産業連携【基本指針②、政策横断P③、産業経済】
- ・**諏訪東京理科大学の公立化に伴うより緊密な産学連携の推進**【基本指針②、産業経済】

2 変化する社会・経済への対応 (2) 価値観・ライフスタイルの多様化

現状

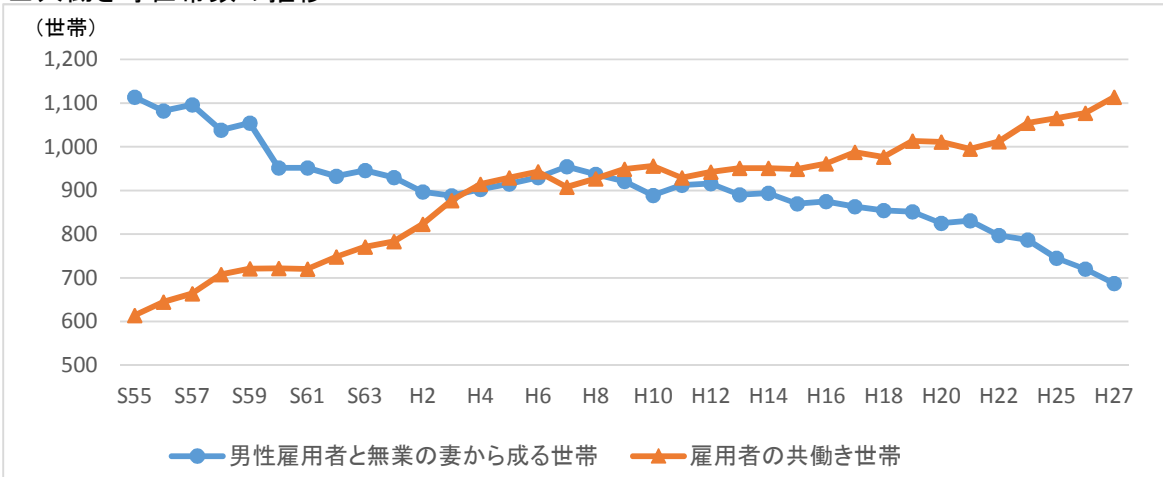
- 正規・終身雇用ではない働き方の拡大、共働き世帯の増加、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などにより、暮らし方が変化している。
- 価値観やライフスタイルが多様化し、物の豊かさよりも心の豊かさを重視する考え方が定着している。

■「心の豊かさ、物の豊かさ」のどちらに重きをおくか



(出所)内閣府世論調査

■共働き等世帯数の推移



(出所)内閣府男女共同参画局「H28年版男女共同参画白書」

課題

- ・個々のライフスタイルの多様性の尊重
- ・心の豊かさの向上のための取組
- ・共働き等世帯の増加に伴う家庭内での男女の役割分担の見直し

対応の方向(案)

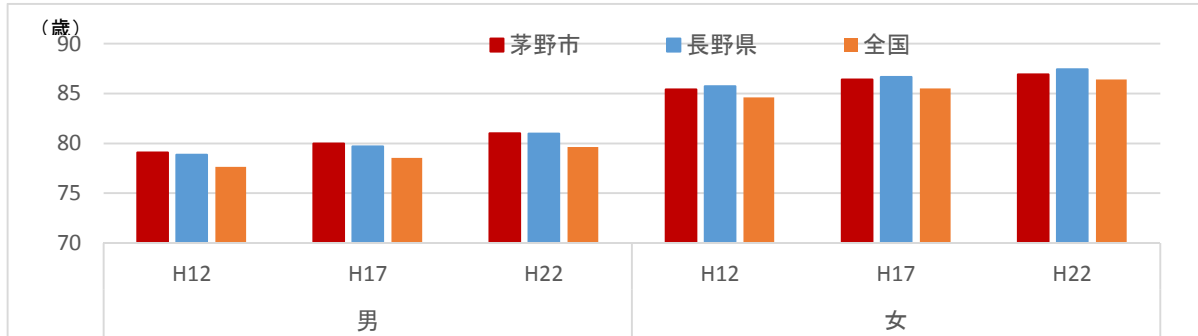
- ・仕事と家庭の両立のためのワークライフバランスの実現【基本指針①、②】
- ・誰もが等しく活躍の機会が与えられる地域づくり【基本指針④】
- ・地域への誇りや愛情を育み、お互いを認め合える人づくり【基本指針③、政策横断P③、子育て・教育】

2 変化する社会・経済への対応 (3) 平均寿命・健康寿命

現状

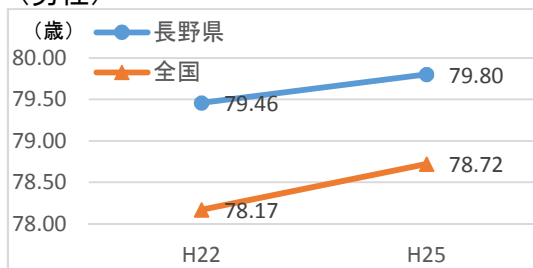
- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、特に平均寿命は男女ともに長野県が全国1位。
- 健康寿命について、茅野市は県内19市中、男性は7番目、女性は6番目に長い。
- 市民アンケートにおいても「保健・医療の体制が整ったいつまでも健康に暮らせるまち」への関心が高い(34.6%)

■ 平均寿命



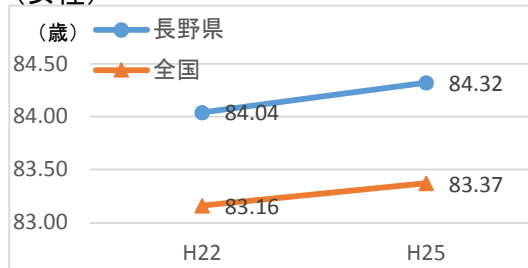
(出所)厚生労働省HP、長野県HP

■ 健康寿命の推移(長野県) (男性)

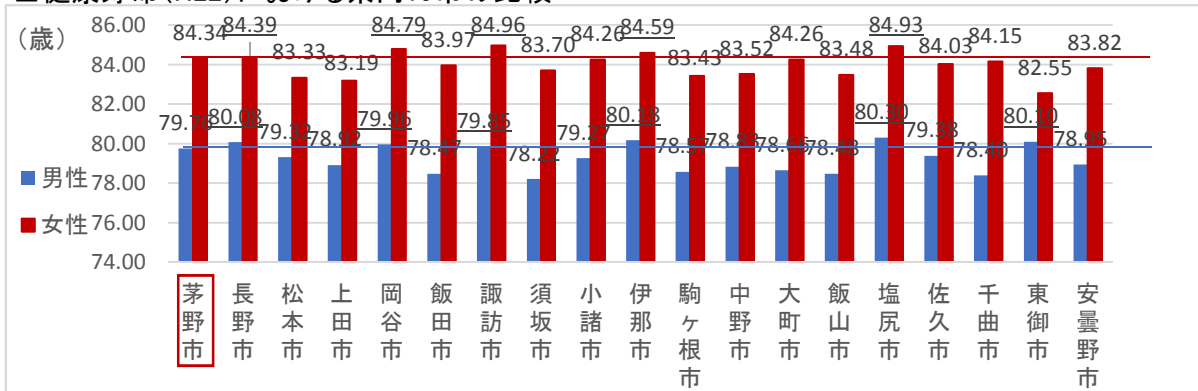


(出所)長野県HP

(女性)



■ 健康寿命(H22)における県内19市の比較



(出所)厚生労働省HP、長野県HP

課題

- ・労働も含めた高齢者の社会参加の機会の確保
- ・介護と就労の両立

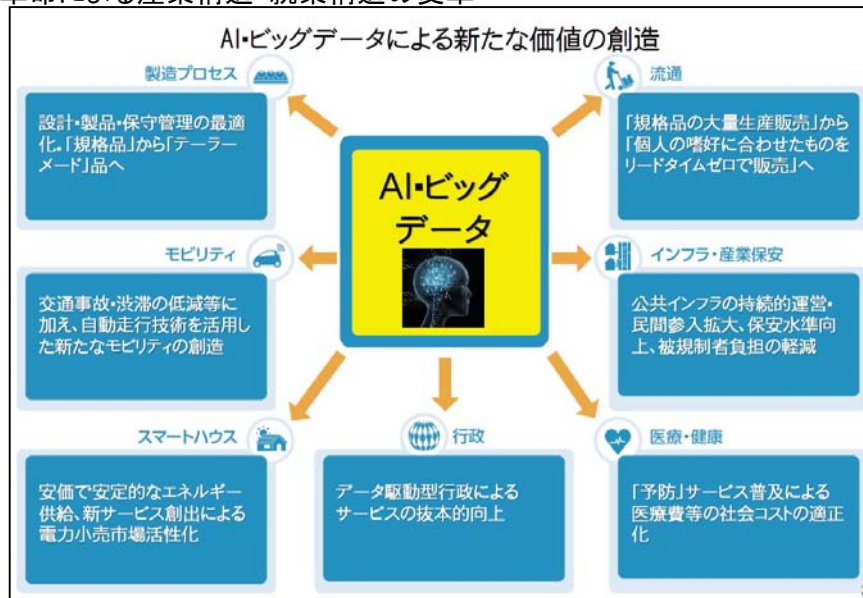
対応の方向(案)

- ・高齢者が経験や知識を活かせる体制づくり【基本指針④、保健・医療・福祉、産業経済】
- ・医療・介護人材の確保を含めた地域の包括的なケアの体制づくり【基本指針①、保健・医療・福祉】
- ・子どもの頃から運動習慣づくりや疾病予防、介護予防などによる健康づくり【保健・医療・福祉、子育て・教育】

3 技術革新

現状	IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、ビッグデータといったICT(情報通信技術)やロボット産業、バイオテクノロジーなどの分野で技術革新が急速に進展する見通しであり、社会・経済などの様々な分野での活用が期待されている。
----	---

■第4次産業革命による産業構造・就業構造の変革



第4次産業革命によって実現される社会ニーズ

- AI等の技術革新・データ活用により、今までは対応しきれなかった「社会的・構造的課題＝顧客の真のニーズ」に対応可能に。
- グローバルに広がるこの新たなフロンティアを誰が発掘・獲得するかの競争へ。

我が国そして世界が抱える社会的・構造的課題

- 少子高齢化
- 地方経済・コミュニティの疲弊
- エネルギー・環境制約
- 食糧問題
- 水問題
- その他

- 安全に移動する
移動時間を有効活用する
- スマートに暮らす
- スマートに手に入れる
- 健康を維持し、高齢者を支える
- 便利なインフラを使う
- 安心・安全に過ごす
- 娯楽を楽しむ
- 効果的に学ぶ
- 効率的にシェアする
- 簡単に借りる、資産運用する

出所：経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革」

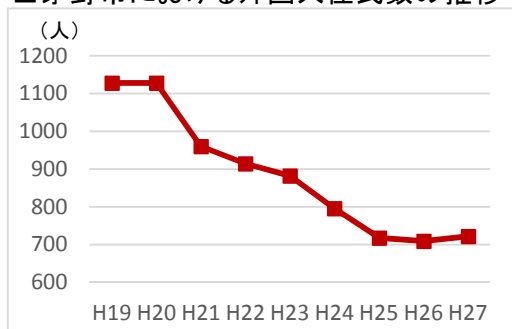
課題	・急速な技術革新への対応力により、個人の生活や企業の収益力の格差が拡大 ・人工知能(AI)やロボットの導入により、雇用が減少する恐れ ・働き方や雇用のあり方の変化への対応
対応の方向(案)	・技術革新による産業のイノベーション創出や生産性向上、高度専門人材の育成・誘致・活躍への支援【基本指針②、産業経済】 ・人工知能(AI)では代替できない、知性や感性を養う教育【基本指針③、政策横断P③、子育て・教育】 ・ICT等情報技術の積極的な活用【基本指針③、政策横断P④、子育て・教育】

4 ネットワークの広がり (1)グローバル化

現状

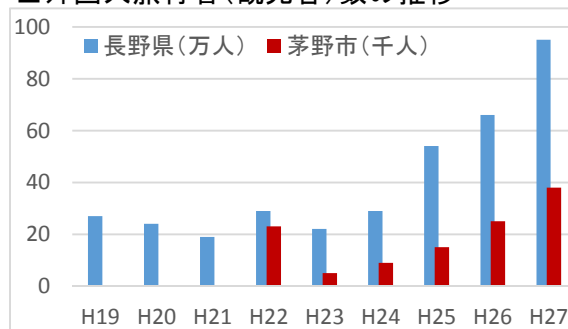
○リーマンショック以降、市内の外国人住民は減少傾向にある。
○インバウンドの強化や2020(平成32)年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に外国人旅行者数の増加が見込まれ、茅野市においても、訪れる外国人延べ宿泊者数は年々増加傾向にある。
○県内の事業所の海外進出は、引き続き高い水準が見込まれる。

■茅野市における外国人住民数の推移



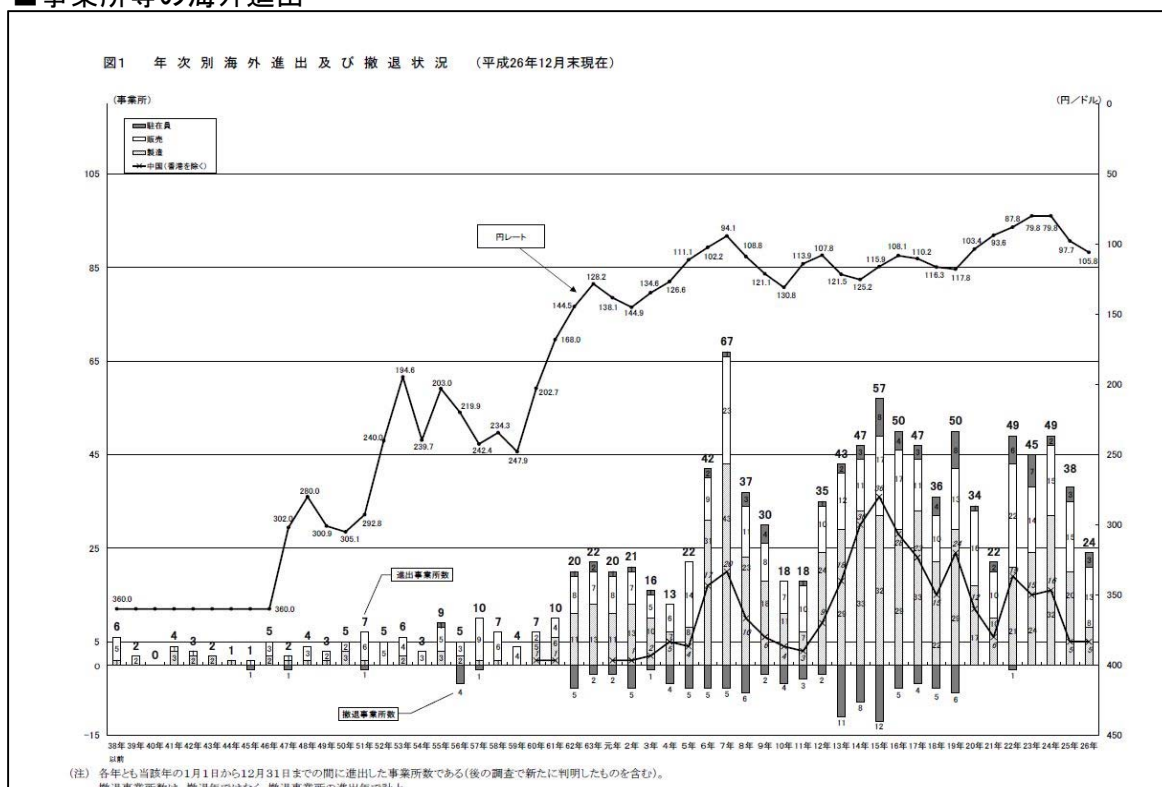
資料: 市民課

■外国人旅行者(観光客)数の推移



出所: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、茅野市観光課

■事業所等の海外進出



出所: 長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果

課題

- ・増加する外国人旅行者への対応
- ・アジアをはじめとする新興国と接する機会の増加
- ・国際競争の激化による、日本製造業の優位性の喪失

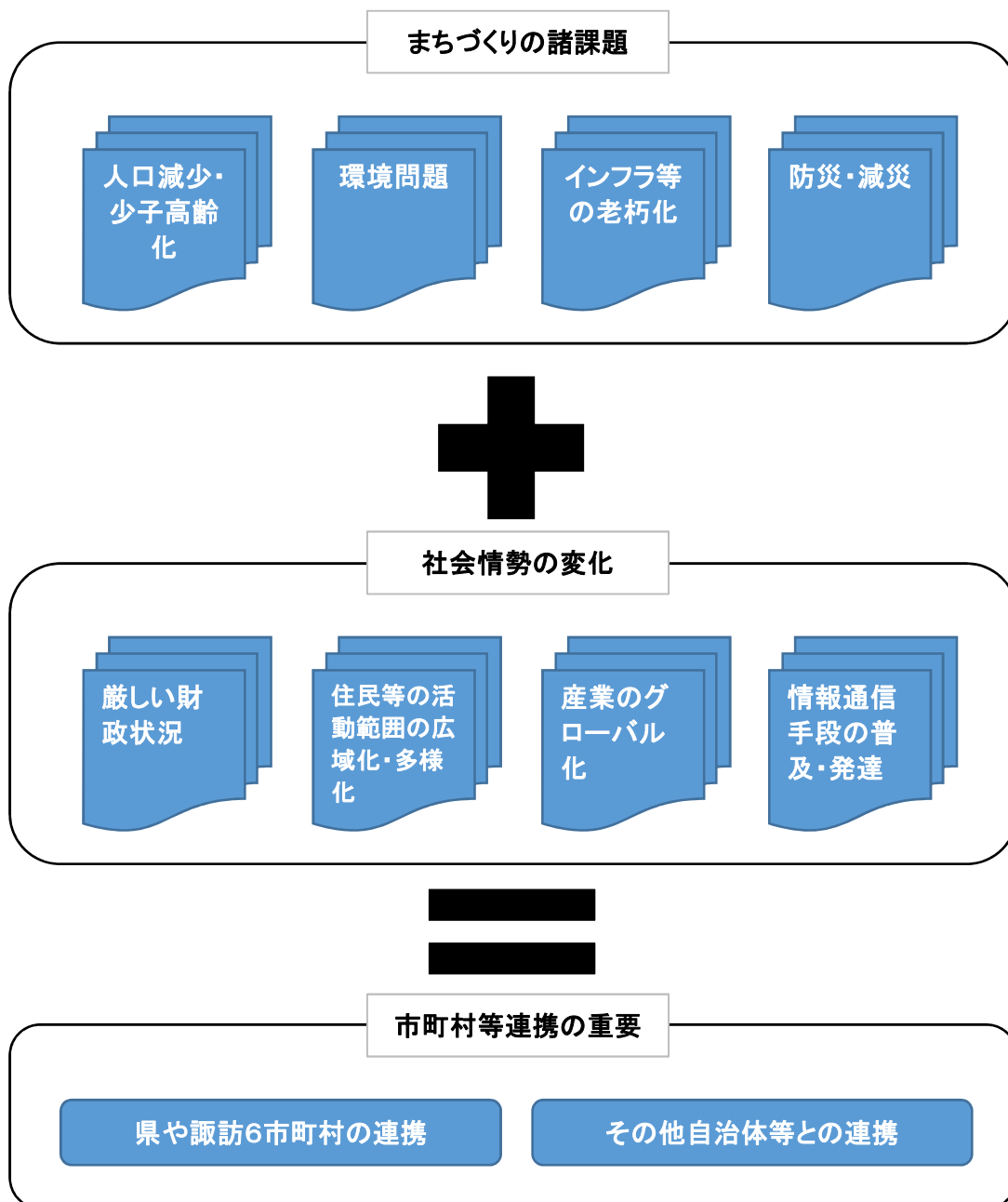
対応の方向(案)

- ・観光で訪日する外国人受入環境整備などによる産業づくり【基本指針②、産業経済】
- ・グローバル化に対応できる人材の育成【基本指針③、政策横断P④、子育て・教育】

4 ネットワークの広がり (2) 広域的行政連携

現状

○少子高齢化、環境問題、情報化、消防防災などについては、広域的な行政連携の必要性がますます高まる見通し
○市民の通勤、通学、買い物などの行動範囲は広がっている。



課題

・多様化、グローバル化する諸課題への対応について、市町村の境を超えて解決する必要性の高まり

対応の方向(案)

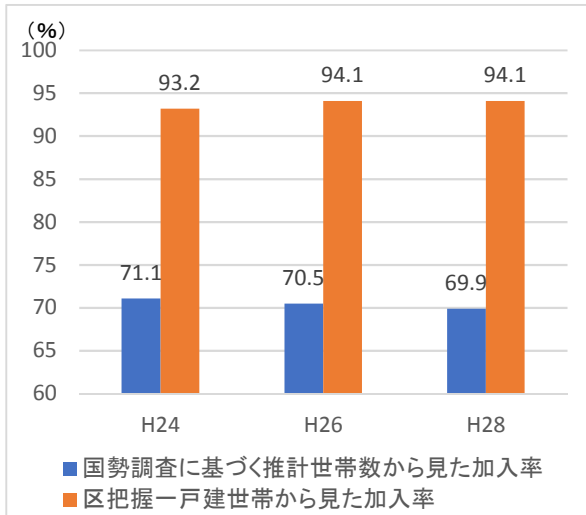
・同じ課題や資源を共有する市町村同士が、お互いの特長や強みを活かして施策等を進める**広域連携の更なる推進【行政経営】**

4 ネットワークの広がり (3)コミュニティ・市民活動等の協働促進

現状

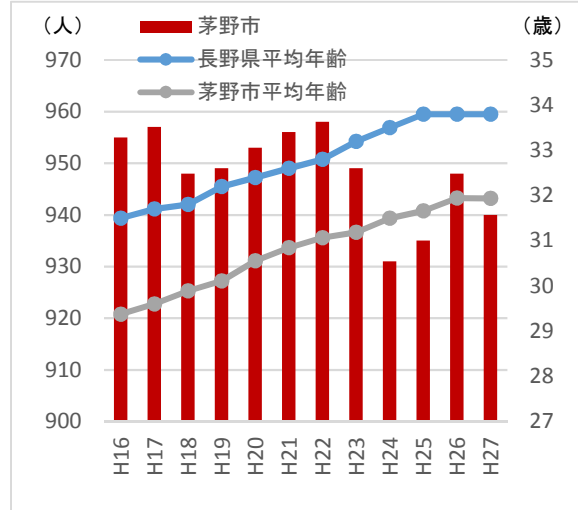
○入区率は、一戸建世帯は高い水準を維持しているものの、アパートに住む世帯の増加などにより、全体として低下傾向にある。
○消防団員の定員確保に苦慮している区・自治会の増加している。
○全国的には、近年社会貢献への意識と個人生活重視の割合が接近してきており、コミュニティ意識の低下がうかがえる。
○あらゆる分野の市民活動を対象とした市民活動センターの利用者及び新規登録団体数は、増加傾向にある。今後は、活動者間のネットワーク形成等が期待される。

■茅野市の入区率の推移



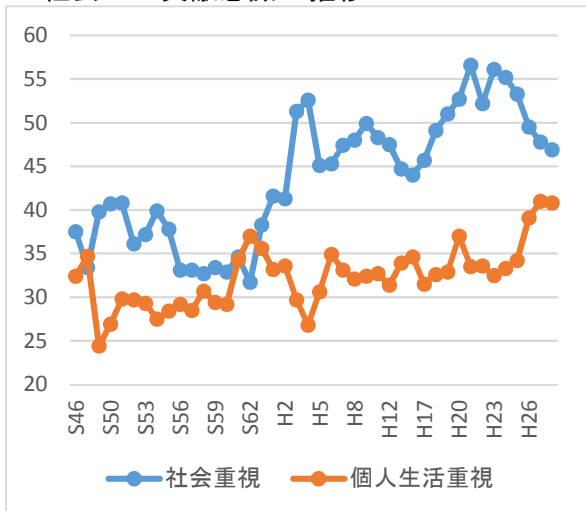
資料：パートナーシップのまちづくり推進課

■茅野市消防団実員数等の推移



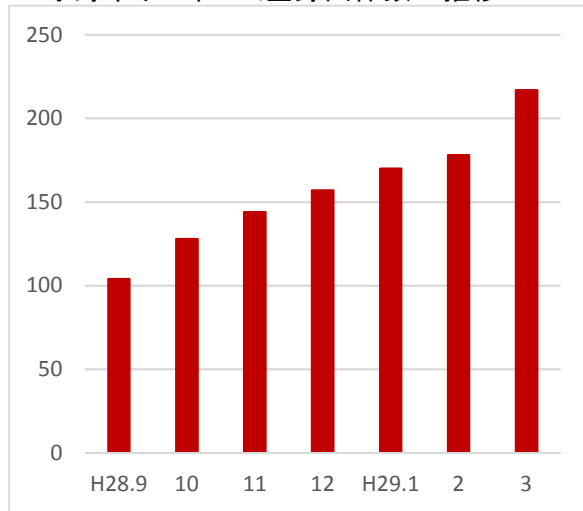
資料：長野県消防統計、茅野市消防課

■社会への貢献意識の推移



資料：内閣府世論調査

■茅野市ゆいわく登録団体数の推移



資料：市民活動センター

課題

・アパート世帯など未入区者の増加や人口減少・ライフスタイルの多様化等により、共助力が弱体化
・消防団など、ボランティア活動等によって地域を支える担い手(若者等多様な人材)が不足
・ソーシャルビジネス等若者の市民活動への参画を促すための土壌が希薄
・**ボランティア活動や市民活動の担い手の高齢化**

対応の方向(案)

・異業種・異分野・異年齢のあらゆる市民活動による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり【基本指針④】
・防災・減災や子育て・高齢者支援などの地域づくりに向けた地域コミュニティの活性化【基本指針①】

5 環境意識の高まり

- 現状
- 2016年11月に、温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロに抑えることを目標とした「パリ協定」が発効し、脱炭素社会に向けた取組が世界規模で加速している。
 - 国が地球温暖化対策計画を策定し、地球温暖化温暖化対策の目指す方向を示した。
 - 茅野市における可燃ごみ・資源物の収集量は近年減少傾向にあるが、観光地を抱えていることにより、一人当たりゴミ排出量は、県内では高い水準となっている。

■国における地球温暖化対策への取組

地球温暖化対策の基本的方向と温室効果ガスの削減目標

○我が国の地球温暖化対策の目指す方向

地球温暖化対策は、科学的知見に基づき、国際的な協調の下で、我が国として率先的に取り組む。

中期目標（2030年度削減目標）の達成に向けた取組

国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030年度において、2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準**にするとの中期目標の達成に向けて着実に取り組む。

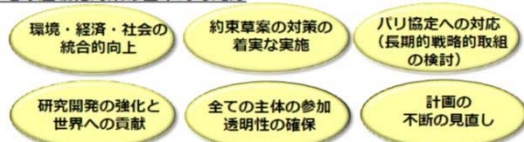
長期的な目標を見据えた戦略的取組

パリ協定を踏まえ、全ての主要国が参加する公平かつ実効性ある国際枠組みのもと、主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組むよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、**長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す。**

世界の温室効果ガスの削減に向けた取組

地球温暖化対策と経済成長を両立させる鍵は、革新的技術の開発である。また、我が国が有する優れた技術を活かし、世界全体の温室効果ガスの排出削減に最大限貢献する。

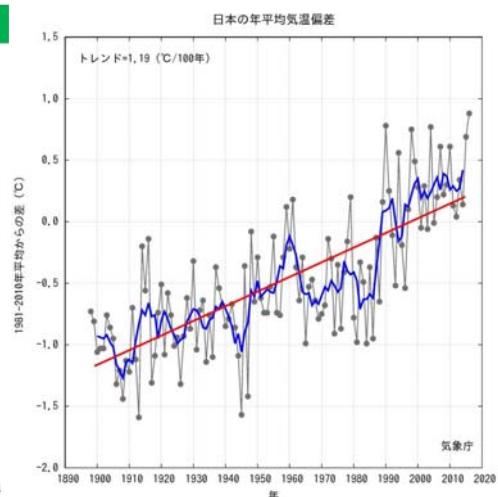
○地球温暖化対策の基本的考え方



- ✓ 2020年までの長期の温室効果ガス低排出発展戦略の提出が招請
- ✓ 革新的技術の研究開発はもとより、技術の社会実装、社会構造やライフスタイルの変革などの長期的、戦略的取組について引き続き検討

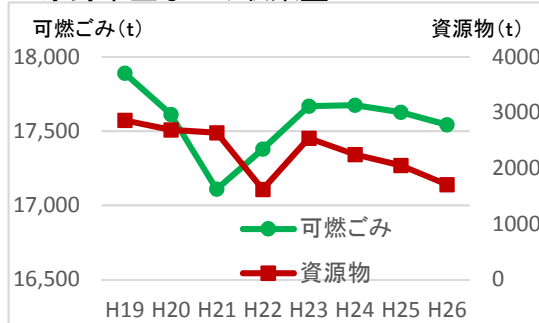
出所：環境省

■年平均気温偏差の推移



出所：気象庁

■茅野市主なごみ収集量



資料：環境省一般廃棄物処理実態調査結果

■県内19市における一人当たりゴミの排出量

順位	自治体名	一人当たりゴミ排出量(g/人日)		
		合計	生活系	事業系
1	松本市	1,069	601	468
2	茅野市	993	636	357
3	諏訪市	969	655	314
4	長野市	943	648	295
5	大町市	878	637	241

資料：環境省一般廃棄物処理実態調査結果

- 課題
- ・気候変動による自然生態系や産業、健康など幅広い分野における影響への適応
 - ・限りある資源を有効活用するための循環型社会への対応
 - ・自然環境の保全と再生可能エネルギー活用との両立
 - ・産業の振興と自然の保全・景観との両立

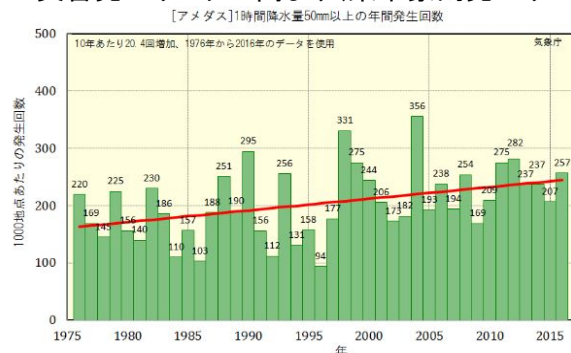
- 対応の方向（案）
- ・環境負荷の少ない産業構造への転換や社会資本の整備【市民生活・環境、都市基盤】
 - ・産業の振興や再生可能エネルギーの推進と、自然環境保全や景観との調和【市民生活・環境、産業経済・都市基盤】

6 防災意識の高まり

現状

- 全国的にゲリラ豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。
- 市内でも、平成24年に豪雨災害、平成26年に豪雪災害が発生している。

■災害発生リスクの高まり(集中豪雨発生リスク)



出所: 気象庁ホームページ

■災害発生リスクの高まり(地震発生リスク)

「関東地域の活断層の長期評価」(第一版)のポイント

1. 活断層の長期評価

地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、地震の規模、発生間隔等の長期予測(長期評価)を実施しています。

従来、陸域の主要な活断層帯(M7以上の地震を想定)を対象として個別に評価を行ってききましたが、M7未満の地震でも被害が生じること、地域によって活断層の特性に共通性があること等から、評価対象を広げ、地域単位で活断層を評価する「地域評価」を行うこととしています。

平成25年に公表した九州地域の地域評価に引き続き、このたび、関東地域を対象として地域評価を実施しました。

地震調査研究推進本部 事務局

2. これまでの評価との主な違い

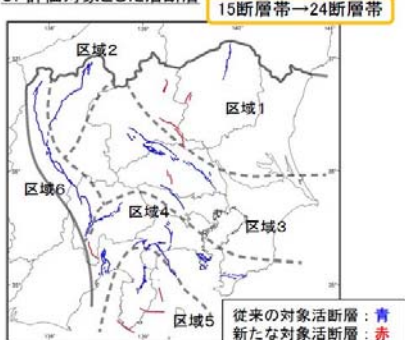
		従来	新たな評価
対象 活断層	規模	M7.0以上	M6.8以上
	陸海	陸域	陸域・沿岸海域
	潜在	地表に現れている部分のみ	地下の延長部も推定して評価
評価方法		個別に活断層を評価	地域単位で活断層を評価

4. 活断層で発生する地震の規模・確率

※ これらの確率は、区域内の最大規模の地震が発生する確率を表すものではない

区域	M6.8以上の地震が80年以内に発生する確率 ※ ()内は中央値		活断層帯	区域内の最大の地震の規模 (マグニチュード)
	各区域	関東全域		
区域1	4-5% (5%)	50-60% (50%)	関谷断層ほか4断層帯	M7.5程度
区域2	2-3% (2%)		長野盆地西縁断層帯	M7.9程度
区域3	1-3% (2%)		深谷断層帯ほか3断層帯	M8.0程度
区域4	15-20% (17%)		曾根丘陵断層帯ほか8断層帯	M7.3程度
区域5	2-3% (3%)		北伊豆断層帯ほか3断層帯	M7.3程度
区域6	30-40% (30%)		糸魚川-静岡構造線断層帯	M8.1程度

3. 評価対象とした活断層



出所: 地震調査研究推進本部

課題

- ・平常時からの災害リスクへの対応

対応の方向(案)

- ・インフラ、建築物、一般住宅などの耐震化など、平常時からの災害リスク軽減に向けたインフラ等の維持管理や整備【政策横断P②、都市基盤】
- ・大規模災害時に備えた行政・企業などの連携体制の更なる構築【政策横断P②】
- ・自主防災組織活動の充実など地域における「自助」「共助」の意識の向上と仕組みづくり【基本指針①、政策横断P②】